

学校給食の

民間委託の中止を



栗津 まり 議員

民間委託導入方針が示され、中止を求める署名が議会に提出されるなど市民の不安は大い。そこで伺う。

問 経費削減が目的というが学校給食に安上がりはそぐわず、実際削減は見込めない。

答 教育部長

問 安全性が担保できない。

教育の一環として栄養バランスの取れた食事、健康増進・体位の向上、また食育の推進などの観点から、慎重に協議をしてきました。

答 献立の作成、食料の購入は市が行い、市と業者の2人の栄養士で、安全管理を図ります。

問 委託しても市が全責任を持つというが、業者責任が曖昧になる。

問 長年培ってきた栄養士と調理人の連携が崩される。

答 業務の分担区分、責任の分担区分を明確にします。

問 調理室の業者貸与

は自治法上問題がある。

安全でおいしい学校給食は雇用の安定でこそ



福井 節子 議員

問 何よりも保護者・調理人の合意と納得が得られていない。

問 すでに高島病院では、調理・洗浄部門が業者委託されているが、臨時調理人の退職が相次いでおり、不安定な雇用のもとで、給食の安全や衛生面での心配があるのではないか。

答 関係者に説明してきましたが、今後も引き続き、理解を求めてまいります。

答 病院経営管理部長

問 後期高齢保険料の減免を

答 調理員の雇用の安定が必須

市内後期高齢者の平均所得は38万円と県平均の6割。少ない年金からの保険料負担は老後の生活を脅かす。市独自の減免を考えよ。

病院では、調理業務を主に委託をしています。業者は労働基準法、食品衛生法等を遵守し、事故も無く安全な食事が提供できています。

答 健康福祉部長

問 「急な調理員の休みに、業者は人材があと補充できる」と説明されるが、業者は他の調理現場で働く調理員を回し、無理な労働を

低所得者に対する保険料の減額・減免は条例で定められていることから、市独自の減免は今のところ考えておりません。

委託業者の現場管理責任者および業者の栄養士、また常時の給食調理員の配置を義務付けるなど、現在の調理人員の確保については、業務委託仕様書に明記し、市の所長と業者の現場管理責任者との連携により安全が確保できるものと考えます。



学校給食センター

公共料金や保育料等の料金改正後の請求のあり方



澤本 長俊 議員

問 料金の見直しは、その時々々の事情によりやむおえない場合があることは理解できるが、市民の負担が増える場合は、少なくとも3ヶ月の周知期間を設け、なぜ改正するのか理由も含め、十分説明するべきであると考え

線といえないのではないかと考えるが、当局の考えを問う。

答 総務部長

従来、公共料金改正にあたっては、施行までの間、一定の周知期間を置くことにより、市民はその改正等の事実を知るといふ消極的な姿勢での対応でありましたが、今後においては、周知期間よりも積極的な説明が重要と

健康福祉部長

問 保育料の見直しは、直される予定であるが、現在（3月中旬）も保護者に説明されていないように聞く。また、学校の給食代も見直されるが、これについても同じように、まだ説明されていないようだが、これでは、市民目

問 営業開発室が目指していたものとは



問 現地の情報を素早く収集し、正確に伝達することができたのか



問 今後のため管轄外ではあるが、連携はうまく取れていたのか

地域の防災力の検証



竹脇 一美 議員

問 昨年の12月議会で、防災監は、道路状況を早期に把握し、地域との連携を密にして防災力の向上を図りますと回答されたが、本年2月16日未明、県道白谷野口線で雪害により生活道路が通行不能となった。

問 通行不能となった道路の除雪作業は、迅速かつ的確な指示のもとに行われたのか

答 除雪作業につきましては二次災害を考慮し翌朝から県の指揮監督のもと行われました。

問 今後支所の職員を減らす方向に進んでいるが、緊急時の対応ができるのか

答 今後とも支所対応の小規模災害につきましては、支所長権限により支所管内居住職員の動員により対応可能と考えております。

問 臨時調理員は、半年更新の不安定雇用だ。「人権の実現」からも、市民の理解の範囲で安定雇用をすべきだ。

問 現場管理責任者とのミーティングで、職員の健康管理面を確認することになります。

その他の質問

◆環境学習推進計画について

その他の質問

◆駅エレベーターを活かした町づくりを